



消費者庁新未来創造戦略本部
Strategic Headquarters for Frontiers of
Consumer Policy
Tokushima, Japan
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

**消費者庁新未来創造戦略本部
子どもの事故防止プロジェクト・レポート**

令和3年3月 26 日

**子育てを経た保護者の事故防止に対する意識の変化
—父母による違いを踏まえた啓発の必要性(パネル調査・後編)一**

ポイント

- ・父親は、出産前において、0歳児に起りがちな「誤飲・窒息」に関する事故についての意識が低い。
- ・母親は、子どもが1歳になる頃の「転倒・転落」に関する事故の対策割合が他の事故に比べて低い。
- ・父親は情報の入手先が少ない傾向にあるなど、父母によって子どもの事故防止に関する情報の入手先に特徴があるため、父母による違いを踏まえた啓発が必要である。

1. はじめに

日常生活上の子どもの事故には、子どもの発達段階が関係していることが分かっています。中でも、発達が未熟で身体機能が弱い段階では、事故に対し、より脆弱です。例えば平成30年版消費者白書では、不慮の事故(交通事故、自然災害を除く)による人口当たり死亡数は0歳児が14歳以下の他の年齢に比較して多いことが紹介されています。また同白書では、東京消防庁「救急搬送データ」により、重篤、死亡につながる事故が0歳児は他の年齢の子どもに比較して高いこと等の特徴が述べられています。¹

このようなことから、子どもを持つ予定の保護者にとって、乳幼児に起こりやすい日常生活上の事故を早めに意識することはとても重要です。また、発達段階によって起こる事故の状況は一定ではないことから、年齢に応じた事故防止の知識を蓄積する必要があります。

そこで、消費者庁では保護者が出産前から出産後の子育てを通じて、いつ頃どのような事故の危険性を認識するのか等を明らかにすることを目的として、妊娠中の妻及びその夫(以下「出産予定夫婦」という。)を対象に、子どもの事故に対する認識や知識を、出産後の複数年にわたり調査しました。同調査の結果について、前編としてまとめたレポート²を令和2年12月に公表しており、本レポートは後編として位置付けられます。

前編においては、出産前と出産後の2つの時点から、保護者の事故の危険性に対する認識と対策の変化を比較することで、認識や対策割合は事故の状況によって差が生じていることが分かりました。そこで、保護者に対して事故防止に関する情報を啓発する際には、いつ、どのような場面で、どれくらい危険な事故が起こり得るのかということについて、具体的にイメージしやすい形で伝える必要があることを述べました。

本レポートでは、後編として、更に効果的な啓発のポイントを探るため、既存の研究における、父親の方が母親よりも意識が低いという見解を参考に、出産前と子どもが1歳になる頃の2つの時点で子どもの事故防止に対する意識の変化について、父親と母親に分けてみていきます。

¹ 「平成30年版消費者白書」第2章第2節(1)統計データからみる子どもの事故

URL: https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/pdf/2018_whitepaper_0003.pdf

² 出産前と出産後の事故の危険性に対する認識と対策の変化-具体的な「子どもの事故」のイメージを伝える(パネル調査・前編)-

URL: https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_004/assets/future_cms201_201223.pdf

2. 調査方法

平成 29 年度、消費者庁は徳島県内の出産予定夫婦や0～6歳児の保護者へのアンケート（以下「事故防止調査」という。）³を行い、事故防止に向けた保護者等の知識、意識及び行動を把握するために、子どもの事故の危険性の認識、事故についての知識、事故対策の実施の有無や事故予防に関する情報の入手方法等を尋ねるとともに、関係機関等で実施されている取組についてアンケートやヒアリングを行いました。

このうち、出産予定夫婦には、出産後に直面する可能性のある0歳児の事故に対する認識や事故防止対策の必要性の認知状況等を尋ね（以下「パネル調査（出産前）」という。）、併せて、事故防止に関する調査項目とは別に子どもの成長に合わせて複数年にわたって追跡する、パネル調査にも協力を依頼しました。（図表1、2）

調査2年目として、平成 30 年度に、平成 29 年度の出産予定夫婦のうち、出産後の0歳児の子どもがいる調査協力者に対し、0歳児に関するアンケート調査（以下「パネル調査（0歳児）」といいう。）を行いました。

また、調査3年目として、出産後子育てを経て、子どもの事故防止における意識がどのように変化したかを調査するため、1歳児に関するアンケート調査（以下「パネル調査（1歳児）」といいう。）を行い、55 名から回答を得ることができました。

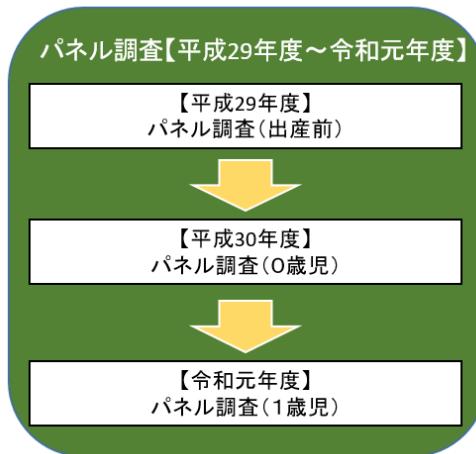
³「平成 29 年度子どもの事故防止調査—調査結果報告書—」

URL: https://www.caa.go.jp/future/project/project_006/pdf/project_006_180523_0002.pdf

図表1. パネル調査概要

	パネル調査（出産前） (調査1年目)	パネル調査（0歳児） (調査2年目)	パネル調査（1歳児） (調査3年目)
調査方法	各施設から手渡し／郵送回収	郵送配布／郵送回収	郵送配布／郵送回収
調査時期	平成30年2月4日～3月16日	平成31年2月1日～2月15日	令和2年2月21日～3月4日
調査対象者	徳島市で行われているパパママクラスや鳴門市で行われているマタニティ教室に参加している又は徳島市内の産婦人科に通院している、これから保護者になる方	出産予定夫婦を対象とした調査において、調査について同意のあった方（81名）	出産予定夫婦を対象とした調査において、調査について同意のあった方（81名）
配布者数	290名 (うち、男性145名／女性145名)	81名 (うち、男性36名／女性45名)	81名 (うち、男性36名／女性45名)
回答者数	126名 (うち、男性57名／女性69名)	40名 (うち、男性18名／女性22名)	55名 (うち、男性22名／女性33名)
有効回答率	43.4% (うち、男性39.3%／女性47.6%)	49.3% (うち、男性50.0%／女性48.9%)	67.9% (うち、男性61.1%／女性73.3%)

図表2. パネル調査の関係イメージ



3. 本レポートにおける分析

第4節ではこれまでに説明した調査のうち、パネル調査（出産前）とパネル調査（1歳児）の2つの時点の回答を保護者のうち父親と母親を分けて比較し、事故の危険性の認識や事故防止対策の実施の割合が事故の状況によってどのように変化しているのか、また、子どもの事故防止に関する情報の入手先について、どのような違いがあるのかについてみていきます。

2つの時点的回答を分析するに当たって、共通して回答があった 55 名のうち、分析に関係する質問項目において、無回答あるいは無効回答があった回答者の結果を分析対象から除外し、父親 20 名、母親 32 名の合計 52 名のデータで分析しています。

なお、事故の危険性の認識や対策の実施について尋ねるに当たり、パネル調査(出産前)では0歳児を想定して「柔らかい敷布団や枕、掛布団、ぬいぐるみによる窒息」や「入浴時の溺水」について尋ね、また、パネル調査(1歳児)では1歳児を対象として「子ども乗せ自転車使用時の転倒」や「海や川での事故」などを尋ねており、発達段階に応じて想定する事故状況が異なるため、「誤飲・窒息」、「転倒・転落」、「溺水」、「やけど」の4つの事故類型に整理⁴して比較していきます。

調査対象者は、パネル調査(出産前)の場合、認識や対策については、0歳の子どもがいた場合を仮定として回答しており、実際に子どもが生まれた段階で調査を行っているパネル調査(1歳児)とは状況が異なるため、前提として、回答者の子どもの事故防止に関する意識には差があることが想定されます。

4. 分析結果

(1) 事故の危険性に対する認識割合

まずは、「起るかもしれない事故」として、事故の危険性を認識していた割合を事故類型別にみていきます。

認識割合を分析するに当たり、父親 20 名及び母親 32 名の回答結果について、パネル調査(出産前)では0歳児に起りがちな事故を「1. よく知っていた」⁵、パネル調査(1歳児)では1歳児に起りがちな事故を「1. 気にしていた」又は「2. やや気にしていました」⁶と回答した事故類型ごとの結果を平均した割合を認識割合⁷として図表に示しています。(図表3)

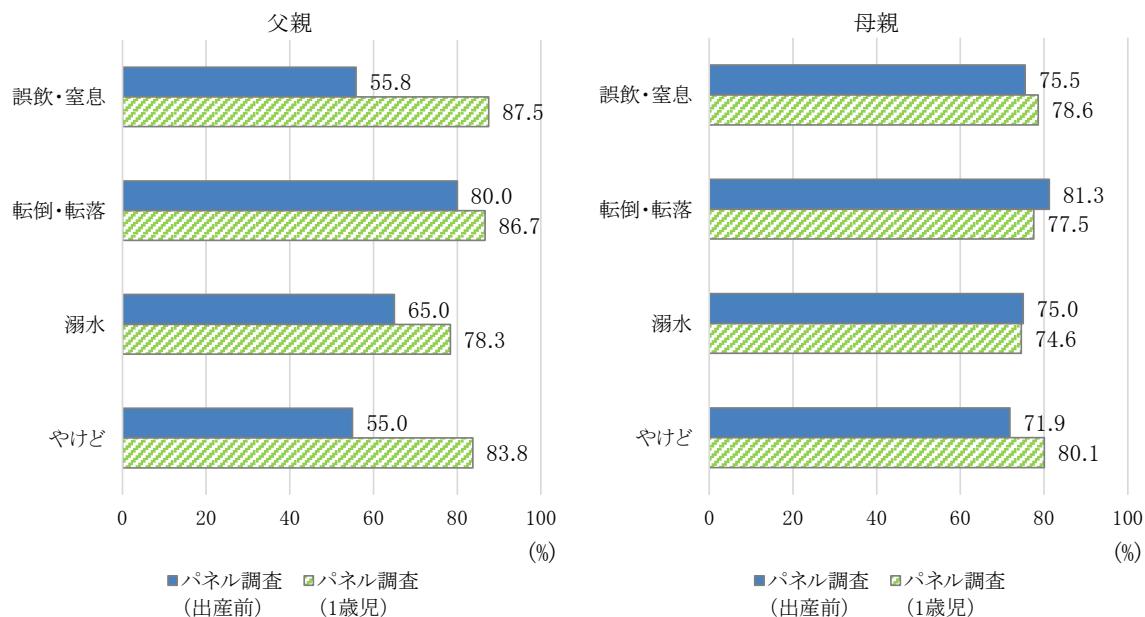
⁴ 事故類型ごとに応する事故状況は本レポートの 12 ページ「別表」を参照してください。

⁵ パネル調査(出産前)では、事故が起りやすいことを知っていましたか、という問い合わせに対して「1. よく知っていた」、「2. 詳しくは知らなかった」、「3. 知らなかった」の3つの選択肢を設定しています。

⁶ パネル調査(1歳児)では、事故が起るかもしれないと気にしていましたか、という問い合わせに対して「1. 気にしていた」、「2. やや気にしていました」、「3. あまり気にしていなかった」、「4. まったく気にしていなかった」、「5. 家にない／あてはまらない」の5つの選択肢を設定しています。

⁷ 本レポートでは、「5. 家にない／あてはまらない」を選択した回答について、事故状況に応じて回答を無効にしたものと「1. 気にしていた」に回答を振り分けたものがあります。

図表3. 父母別パネル調査(出産前及び1歳児)の事故類型別認識状況



父親の場合、出産前と子どもが1歳になる頃を比較すると、「転倒・転落」の事故類型においては2つの時点における認識割合の差が数%程度となっていますが、その他の3つの事故類型においては2つの時点で大きな差がみられ、特に「誤飲・窒息」と「やけど」については子どもが1歳になる頃に約30%高くなる結果となっています。

これは、「転倒・転落」のような事故は、様々なところで実際に見聞きすることもあり、出産前でも容易に想像でき、子どもが1歳になる頃には、実際に子どもが歩き回り、危険性が生じてヒヤリ・ハットの機会が多くなることで認識割合が高くなっていると考えられます。

一方で、「誤飲・窒息」、「やけど」及び「溺水」については、出産前に認識割合が低い結果となっています。

これは、父親の場合、大人にとっても身近な事故でありつつも、子どもの事故として結び付いておらず、事事故例としても「転倒・転落」と比較すれば少なく、実際に見聞きすることもありないため、事故防止に関する情報に触れる機会が少ないことが要因となっているのではないか、と考えられます。

母親の場合、認識割合に数%程度の差はあるものの、2つの時点で大きな違いではなく、事故類型ごとにおいても時点別においても70%から80%程度となっていました。

これは、後述する第4節(3)で詳しく触れていますが、父親と比べて、母親は出産前から実際に見聞きしたことのある情報だけではなく、子育てに関する準備のために子どもの事故防止に関する様々な情報を入手する機会が多いからではないか、と考えられます。

また、全体的にみると、出産前において、父親は母親よりも意識が低い傾向にある結果となっています。しかし、子どもが1歳になる頃には、父親と母親で意識に大きな差はない傾向にあることがうかがえます。前編の保護者の意識が出産前に低い要因として述べた、「具体的な事故のイメージが想像できていない」のは、特に子どもが生まれる前の父親に当たる傾向にありそうです。

(2)事故防止の対策割合

次に、事故防止のために対策の必要性を認識、又は対策を実施している保護者の割合を事故類型別にみていきます。

対策割合を分析するに当たり、父親20名及び母親32名の回答結果について、パネル調査(出産前)では0歳児の事故の対策の必要性を「1. よく知っていた」⁸、パネル調査(1歳児)では1歳児の事故対策を「1. 行っている」又は「2. たまに行っている」⁹と回答した事故類型ごとの結果を平均した割合を対策割合¹⁰として図表に示しています。

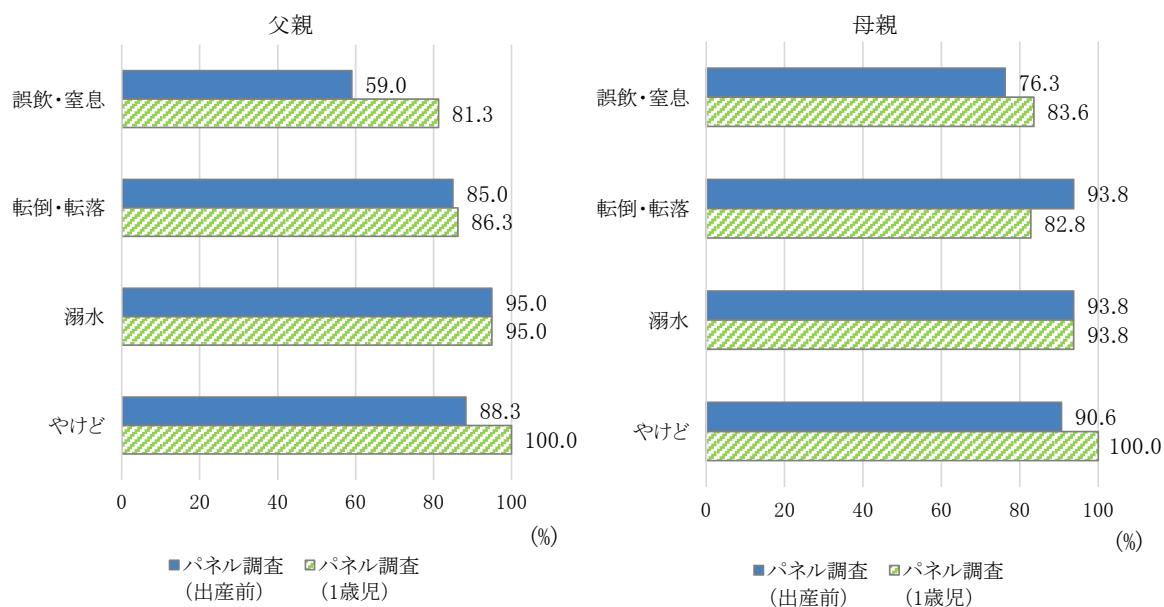
パネル調査(出産前)については、実際に対策しているかどうかではなく、対策の必要性を知っていたかを尋ねているため、注意が必要です。(図表4)

⁸ パネル調査(出産前)では、対策が必要だということを知っていましたか、という問い合わせに対して「1. よく知っていた」、「2. 詳しくは知らなかった」、「3. 知らなかった」の3つの選択肢を設定しています。

⁹ パネル調査(1歳児)では、対策を行っていますか、という問い合わせに対して「1. 行っている」、「2. たまに行っている」、「3. あまり行っていない」、「4. まったく行っていない」、「5. 家がない／あてはまらない」の5つの選択肢を設定しています。

¹⁰ 本レポートでは、「5. 家がない／あてはまらない」を選択した回答について、事故状況に応じて回答を無効にしたものと「1. 行っている」に回答を振り分けたものがあります。

図表4. 父母別パネル調査(出産前及び1歳児)の事故類型別対策状況



出産前と子どもが1歳になる頃を比較すると、父親の場合、「誤飲・窒息」の事故類型について、時点による差が大きい一方で、他の3類型においては出産前から対策が必要であると考えている割合が高い傾向にあることが分かりました。そして、対策の必要性の認識のみならず、1歳児時点で対策を実施している割合も高くなっています。

また、母親の場合、認識割合同様に時点による差があまりみられない一方で、「転倒・転落」の事故類型について、出産前から対策が必要であると考えていた割合は93.8%となっていますが、子どもが1歳になる頃に実際に対策を行っている割合は82.8%と約10%低くなっている結果となりました。

これは、転倒・転落に関する事故を引き起こす要因を、生活の中で網羅的に対策することが難しいからではないか、と考えられます。子どもが実際に歩くことができるようになると、高い所に登ろうとして転落したり、少しの段差でもつまづいて転倒したりすることが多くなってきます。また成長することで、家の中だけではなく、外で遊具等を使って遊ぶようになることもあります。多くの注意点が生まれるようになります。その中で転倒・転落に関する事故以外にも多くのことを認識し対策を行っている母親にとっては注意すべき点として優先順位が下がってしまうのではないか、と考えられます。

「やけど」の事故類型が、子どもが1歳になる頃に父親も母親も対策割合が100%となっていますが、これはパネル調査(1歳児)において直接的なやけどの対策として尋ねた項目が「ライターやマッチは子どもの目に触れないところにおく」という設問だけであり、父親も母親も比較的対策がしやすく、事故を起こす危険性が分かりやすいからではないかと考えられます。

以上のことから啓発のポイントとして、父親の場合、出産前には「誤飲・窒息」の事故類型に

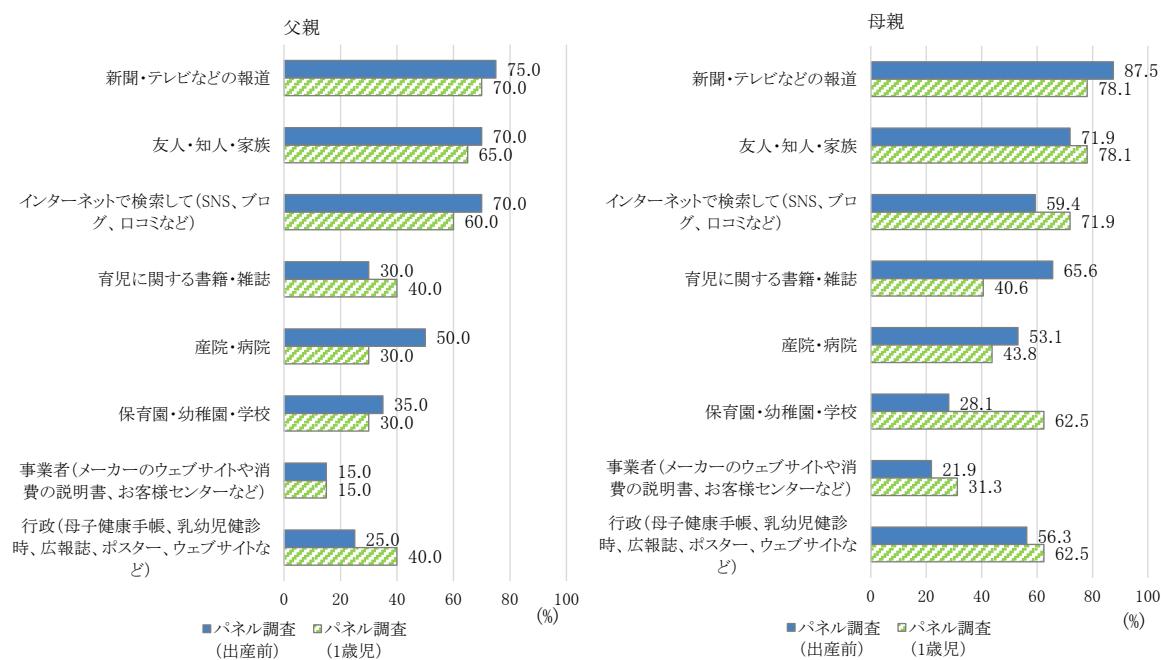
について認識や対策をとっている割合が低く、子どもが1歳になる頃には大きく割合が高くなるため、早い段階から、「誤飲・窒息」に関する啓発を重点的に行う必要があることが分かりました。

このような事故の認識や対策割合の、時点による変化や父母による違いは、第3節でも触れたように、父母の子どもの事故防止に関する情報に触れる機会による差が要因となっていると考えられることから、更なるポイントとして、父母の情報に触れる機会の差について、情報の入手先から時点別の変化や父母による違いを分析していきたいと思います。

(3) 情報の入手先の違い

パネル調査(出産前)及びパネル調査(1歳児)では、子どもの事故防止に関する情報をどこから入手しているのかを尋ねており¹¹、父親 20 名及び母親 32 名の回答結果¹²について選択肢ごとの回答割合を父母別及び時点別で比較しました。(図表5)

図表5. 父母別パネル調査(出産前及び1歳児)の情報の入手先



¹¹ パネル調査(出産前及び1歳児)において、子どもの事故防止に関する情報をどこから入手、又は見聞きしたことがありますか、という問い合わせに対し、「新聞・テレビなどの報道」、「友人・知人・家族」、「インターネットで検索して(SNS、ブログ、口コミなど)」、「育児に関する書籍・雑誌」、「産院・病院」、「保育園・幼稚園・学校」、「事業者(メーカーのウェブサイトや消費の説明書、お客様センターなど)」、「行政(母子健康手帳、乳幼児健診時、広報誌、ポスター、ウェブサイトなど)」、「その他」及び「子どもの安全に関する情報を見聞きすることはない」の 10 の選択肢を設定しています。

¹² 本レポートでは、調査結果において「その他」、「子どもの安全に関する情報を見聞きすることはない」の回答がなかったため、分析対象から外しています。

まず、父母共通して、出産前も子どもが1歳になる頃においても、「新聞・テレビなどの報道」、「友人・知人・家族」、「インターネットで検索して(SNSなど)」と回答している割合が高い傾向にあります。これは、父親にとっても母親にとっても、身近でいつでも簡単に触れることができる情報源であるからと考えられます。

「育児に関する書籍・雑誌」の結果について父母を比較してみると、出産前では母親の65.6%が情報の入手先として選択しているのに対し、父親は30.0%と倍以上の差があります。そして子どもが1歳になる頃には父母ともに40%前後と同じ割合になっています。これは、出産前においては、子育ての準備として子育てに関する様々な情報を得るために育児関連の書籍等を読む傾向が母親に強く表れているのではないかと考えられます。

「保育園・幼稚園・学校」の結果について父母を比較してみると、子どもが1歳になる頃では、父親は30%程度となっていますが、母親の場合は62.5%と倍以上となっていました。これは、子どもが保育園や幼稚園に通うようになり、保育園や幼稚園から具体的な情報を受け取る機会が生まれ、主に母親が受け取っていることで生まれた差ではないかと考えられます。

また、「行政(母子健康手帳、乳幼児健診時、広報誌、ポスター、ウェブサイトなど)」の結果について父母を比較してみると、父母ともに出産前よりも子どもが1歳になる頃の方が高くなっていますが、母親はどの時点においても半数以上が情報の入手先として回答している一方で、父親は40%程度に収まっている結果となっており、母親の方が行政からの情報を受け取っている傾向にあることが分かりました。

時点別及び父母別でみたときに、出産前においても子どもが1歳になる頃においても、父親よりも母親の方が情報の入手先として回答する割合が高くなっています。父親にも子どもの事故防止に関する情報を受け取ってもらえるように施策を工夫する必要があると考えます。

5. 効果的な啓発を行うには

これまで前・後編を通じ、保護者の意識について、出産前から子どもが1歳になる頃までの期間における変化や違いなどを様々な観点からみてきました。

前編では、出産前と出産後の事故の認識や対策割合の変化に焦点を当て、いつ、どのような場面で、どれくらい危険な事故が起こり得るのか、具体的なイメージを伝えるような啓発が必要不可欠であることを示しました。

後編である本レポートでは、出産前と子どもが1歳になる頃における認識や対策割合の変化について、父母による違いに焦点を当てました。父親は、出産前において「誤飲・窒息」に関する事故の認識と対策割合が低く、母親は、子どもが1歳になる頃に「転倒・転落」に関する事故の対策割合が低くなるなどの特徴が分かりました。

これらの特徴は父母の情報の入手の機会が異なることが要因となっているのではないかと考え、子どもの事故防止に関する情報の入手先に焦点を当て分析を行いました。その結果として、父母別、時点別でそれぞれに特徴があり、特に父親は、母親と比較し子どもの事故防止に関する情報の入手先が少ない傾向にあり、父親に情報を届けるために工夫する必要があることも分かりました。

今後の啓発においては、今回分かったことを踏まえ、保護者という枠組みで画一的に事故防止の啓発を行うだけではなく、父母別、時点別で内容や方法等を考慮した啓発方法の検討を行っていく必要があると考えられます。

別表

認識		
事故 類型	出産前	1歳児
誤飲・窒息	柔らかい敷き布団や枕、掛け布団、ぬいぐるみによる窒息 ベッドと壁との隙間や家族の身体による圧迫による窒息 母乳・ミルクの吐き戻しや食べ物が喉に詰まることによる窒息 おもちゃなど小さな物が喉に詰まる窒息 ボタン電池・吸水ボール・磁石の誤飲 医薬品・洗剤・化粧品・たばこ・お酒の誤飲	食べ物・おもちゃなど小さい物がのどにつまることによる窒息 ボタン電池・吸水ボール・磁石の誤飲 医薬品・洗剤・化粧品・たばこ・お酒の誤飲 ブラインドやカーテンのひもが首にからまる窒息
転倒・転落	ベッド、ソファからの転落	ベランダや2階以上の窓からの転落 ペダルなし二輪遊具などでの転倒 子ども乗せ自転車使用時の転倒
やけど	お茶、カップ麺、ポット、電気ケトルなどの熱湯によるやけど 炊飯器、加湿器などの蒸気によるやけど フライパン、ガスコンロ、アイロン、暖房器具など高温なものへの接触によるやけど	お茶、カップ麺、ポット、電気ケトルなどの熱湯によるやけど 炊飯器、加湿器などの蒸気によるやけど フライパン、ガスコンロ、アイロン、暖房器具など高温なものへの接触によるやけど ライター・マッチでの火遊びによる事故
溺水	入浴時の溺水	プールでの事故(ビニールプールを含む) 海や川での事故 ため池、排水溝、浄化槽での事故
対策		
誤飲・窒息	ベビーベッドに寝かせる 掛け布団やタオルなどが顔にかぶらないようする 寝室に子どもが挟まれるような隙間を作らない ボタン電池、たばこ、医薬品などを子どもの手が届かないところに保管する おもちゃを購入するとき、対象年齢のあった商品を選ぶ	あめや硬い豆などのどにつまりやすい小さな食べ物は与えない のどにつまらせたり、誤飲の恐れがあるものは子どもの手の届かないところに保管する(小さなおもちゃ、薬、ボタン電池、たばこなど) おもちゃを購入するとき、対象年齢のあった商品を選ぶ ブラインドやカーテンのひもが子どもの手に届かないようにする
転倒・転落	ベッド・ソファなどの高さのある場所では、子どもから目を離さない	子どもだけで2階以上のベランダに出さないようにする ベランダにプランターや椅子など踏み台になるものを置かない 窓の近くにベッドやソファなど踏み台になるものを置かない 自転車や車輪付きの遊具を使うときにヘルメットを着用させる
やけど	高温の飲み物やポットは子どもの手に届かないところに置く 蒸気が出る炊飯器や加湿器は子どもが触れない場所に置く 熱いフライパンや鍋、アイロン、暖房器具などを触れない場所に置く	ライター・マッチは子どもの目に触れないところに置く
溺水	子どもが浴室に入っているときに少しでも目を離さない	子どもが浴室に入っているときに少しでも目を離さない 海、川、プールで遊ぶときに少しでも子どもから目を離さない 川で遊ぶときはライフジャケットを着用させる ため池、排水溝など水のある場所で子どもが遊ばないように注意する

※パネル調査(0歳児及び1歳児)の調査票から抜粋。

【問合せ先】

消費者庁 新未来創造戦略本部(消費者安全課)

担当：福居、村瀬

電話：088-600-0024、088-600-0023(直通)

FAX：088-622-6171